



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daivu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

定時株主総会開催予定日 平成23年5月17日

配当支払開始予定日

TEL 024-545-2215
平成23年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	33,563	3.4	340	0.2	237	21.4	80	418.3
22年2月期	32,463	12.6	340	△32.2	195	△46.1	15	△87.3

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	12.88	—	2.6	0.9	1.0
22年2月期	2.49	—	0.5	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	24,757	3,219	13.0	498.66
22年2月期	25,410	2,964	11.7	489.75

(参考) 自己資本 23年2月期 3,208百万円 22年2月期 2,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,236	△66	△988	1,177
22年2月期	2,174	△1,398	△387	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	9.00	—	3.00	12.00	77	481.9	2.4
23年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	77	93.1	2.4
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年2月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による個人消費動向や経済情勢及び当社被害額が業績に与える影響に關しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	6,434,000 株	22年2月期	6,434,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年2月期	58 株	22年2月期	380,000 株
--------	------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年2月期	6,255,934 株	22年2月期	6,254,329 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	30,715	5.7	362	18.0	280	55.0	△35	—
22年2月期	29,055	10.9	307	△45.3	181	△59.0	76	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△5.74	—
22年2月期	12.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	24,298		3,214		13.2		499.64	
22年2月期	25,262		3,087		12.2		510.03	

(参考) 自己資本 23年2月期 3,214百万円 22年2月期 3,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による個人消費動向や経済情勢及び当社被害額が業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産活動面を主軸に景気が持ち直し基調にありましたが、海外経済の成長減速懸念の高まりやエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策の効果一巡等によって国内景気は足踏み状態に入りました。さらには急激な円高進行による景気先行き不透明感や失業率が高い水準にあること等から雇用・所得情勢は本格的な回復に至らない状態で、消費者物価の下落が続きデフレ脱却が見通せない状況にあります。

流通小売業界におきましては、消費者の節約志向の定着に伴う低価格競争を背景に収益性確保が難しい中、引き続き厳しい経営環境下にあります。また当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもと、「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げ、お客様視点での店舗や商品の管理そしてお客様から支持されるサービスの提供を実践し、お客様に最高の満足を提供するよう努めてまいりました。新規出店としてはペット専門店、文具事務用品専門店でのエリア拡大を進めてきた一方、既存のホームセンター店舗のリニューアルを実施し、品揃えの見直し等による活性化を行うことで営業体質の強化を図りました。また8月には、自己株式の処分並びにエイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）の売却に伴う固定資産の譲渡を実施し財務体質の強化を図りました。当連結会計年度における新規出店はペット専門店5店、文具事務用品専門店1店、複合商業施設1店を開設し、当連結会計年度末の店舗数は、67店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は335億6千3百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益は3億4千万円（同0.2%増）、連結経常利益は2億3千7百万円（同21.4%増）、連結当期純利益は特別利益として固定資産売却益1億4千9百万円、特別損失として減損損失2億2千1百万円、投資有価証券評価損2千6百万円等の計上により8千万円（同418.3%増）となりました。

(小売事業)

新規出店として、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は、3月に仙台泉店（宮城県）、6月に新潟小新店（新潟県）、7月に会津若松店（福島県）、9月にいわき店（福島県）及び12月に第6号店となる福島南店（福島県）を順次開設しました。また、5月には文具事務用品専門店「オフィスエイト福島鎌田店」（福島県）を開設しました。さらに11月に複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」（福島県）を開設しました。

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、買上点数の増加により客単価が前年同期比1.2%増加しましたが、客数が同1.1%減少した結果、既存店売上高は同0.1%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同3.1%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、春先は低温・日照不足の天候不順による影響を受け園芸や植物が売上不振となり、またインテリア・収納用品・家電製品等新生活スタート関連の春物商品も売れ行きが伸び悩みました。夏季は記録的な猛暑により、木材塗料を中心としたDIY関連用品の販売が不振でありましたが、扇風機・殺虫剤等の夏物商品を中心に家電製品、日用品やレジ

ヤー関連用品は売上を伸ばしました。秋季は低気温が続き暖房用品等の冬物家電製品の需要が前倒しで高まり売上が好調に推移しました。冬場は低温・降雪の天候が続き大雪となる地域が多かったことから、除雪用品、防寒関連用品、暖房用品及び灯油を中心に販売が大きく伸長し、既存店の年間売上高は前年を上回る好調な結果となりました。

販売促進策の面では、テレビCMと連動した時節商品の拡販キャンペーン展開やポイントカード獲得キャンペーン（年2回）を実施して固定客の増加に努めてまいりました。

利益面につきましては、開発商品の拡大と商品政策の一部見直しによる商品荒利益率改善に取り組みましたが、利益率の高い園芸やDIY用品の不振によりホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期と同水準となりました。

経費面では、新店及び改装経費の圧縮を図りましたが、記録的猛暑や厳冬という天候要因に伴い水道光熱費が前年同期比14.8%増加したことや広告宣伝費をはじめ開店一時費用が増加したことから、営業利益の伸びは前年同期比0.2%増となりました。

食品スーパー部門におきましては、新規出店としてダイユーエイトMAX福島店内に「FOOD MAX」を開設しました。売上高は、既存店が近隣他店競合の影響等を受け前年同期比5.6%の減少となりました。また、生鮮部門におけるテナント導入等を図りましたが、新規出店にかかる一時費用負担等により営業損失が増加しました。

これらの結果、小売事業における売上高は327億8千万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億8千8百万円（同2.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は8億6千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億7千2百万円（同2.8%増）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）のうち、エイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）を8月に売却したことに伴い当連結会計年度末において計5箇所となりました。

② 次期の見通し

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災がもたらす個人消費動向や経済情勢及び当社被害額が業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

なお、当社グループは東日本大震災に見舞われた地域のお客様に、今後の復興を願い、住生活用品の提供に全力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は85億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億1千8百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加（前連結会計年度末比1億4千3百万円の増加）等であり、新設店舗向けの商品在庫等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は161億8千万円となり、前連結会計年度末に比較して9億7千1百万円減少しました。その主なものは、エイトタウン相馬売却に伴う建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比12億1千8百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は136億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億8千5百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比5千2百万円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億1千1百万円の増加）、1年内リース債務の増加（前連結会計年度末比8千3百万円の増加）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比2億9千9百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億9千1百万円減少しました。その主なものは、リース債務の増加（前連結会計年度末比2億3千6百万円の増加）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比8億4千7百万円の減少）、エイトタウン相馬売却に伴う長期預り保証金の減少（前連結会計年度末比4億7千6百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は32億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億5千4百万円増加しました。その主なものは、平成22年7月26日取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分を8月に実施したことに伴う自己株式の減少（前連結会計年度末比2億4千5百万円の増加）等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年2月期	平成23年2月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174	1,236	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△66	1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△988	△600
現金及び現金同等物の増減額	388	181	△207
現金及び現金同等物の期末残高	996	1,177	181

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は11億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億8千1百万円増加いたしました。これは営業活動により12億3千6百万円の資金が得られましたが、投資活動により6千6百万円の資金が使用され、財務活動に

より9億8千8百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億3千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は21億7千4百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で9億4千9百万円の資金の収入（前連結会計年度は9億2千6百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で3千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は17億5千3百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で1億3千9百万円の資金の支出（前連結会計年度は6億4千9百万円の資金の支出）、法人税等の支払に7千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億8千1百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は13億9千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、不動産事業においてエイトタウン相馬売却に伴う有形固定資産の売却による収入で5億8千3百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当無し）、敷金及び保証金の回収による収入で1億1千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は9千7百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に3億8千1百万円（前連結会計年度は8億2千4百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に3億2千1百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の資金の支出）、エイトタウン相馬売却に伴う預り保証金の返還による支出に1億6百万円（前連結会計年度は9千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億8千7百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で15億円（前連結会計年度は34億5千万円の資金の収入）、社債の発行による収入で1億9千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当無し）、自己株式の売却による収入で2億6百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当無し）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金の純減で2億9千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は9億8千2百万円の資金の減少）、長期借入金の返済による支出で22億3千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は22億4千7百万円の資金の支出）、社債の償還による支出で2億1千万円の資金の支出（前連結会計年度は3億5千万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	13.4	11.7	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	15.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	416.3	5.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	9.2	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり12円とすることを予定しております。1株当たり6円の中間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり6円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、東日本大震災の罹災を受けて、店舗・商品損壊等の被害額の算定、当社グループにおける営業・業務遂行への影響、当社取引先における業務状況及び取引案件にかかる今後の進行上における問題等当社業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある内外要因等を十分精査した上で、次期営業活動の実行計画や設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕とあわせ、山形県、栃木県、茨城県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中長期経営計画（2010～2014年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で70店舗及びペット専門店「アミーゴ」30店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを推進すると共に、売上高500億円、経常利益20億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率（ROI）を重視し、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

商品面では、同業態ばかりでなく異業態も含めた安売り中心の同質化競争から脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境や人口の構成、住民の年齢層）を考慮したマーチャндаイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンター部門では園芸用品、植物、ペット、作業用品等をさらに強化してまいります。また、国内外の自社開発商品の拡大を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。さらには、“暮らし・生活”をコンセプトにしたライフスタイル業態を新たに開発してまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様に喜び、満足していただける企業」を確立すべく、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナー等の更なる向上によって、お客様の視点に立った、お客様から支持されるサービスを提供できるよう教育訓練を再構築するもであります。さらに、これから団塊の世代の大量退職期を迎えますます高齢化が進む中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立してまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様が本当に望んでいるニーズを汲んだ商品説明等によってCS（お客様満足度）の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティーの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、ローコストオペレーションの推進、情報・物流システムの高度活用、人材育成・開発面の強化と、今後の出店戦略を支える強靱な財務体質への改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

去る平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により未曾有の危機に瀕しているわが国の経済は、企業の生産活動が休止や制限を余儀なくされ収益確保が極めて厳しい状況下にあります。ひいては雇用情勢は本格的な回復には至らず、家計部門においては節約消費志向が定着し、消費者物価下落を裏付けるデフレが進行中であります。このように個人消費の回復が厳しい見通しの中、今後も同業他社及び異業態間との競合状態が続き、厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「収益構造改革の挑戦」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化を図りつつ、以下の4つの重点課題に取り組み企業体質強化と企業価値の最大化取り組んでまいります。

- ①仕入業務プロセスの転換
- ②営業企画力の推進
- ③接客サービスの向上
- ④既存店の活性化

当社グループは災害発生時より、できる限り早く地域のお客様に商品をお届けできるよう努力してまいりました。今後も、被災された多くの方々が一日でも早く日常生活を取り戻せるよう、地域の皆様とともに全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,186,139	※1 1,388,812
受取手形及び売掛金	225,151	215,243
たな卸資産	※1, ※4 6,470,536	※1, ※4 6,614,264
繰延税金資産	44,011	74,695
その他	332,669	284,186
流動資産合計	8,258,508	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 16,198,403	※1, ※2 15,342,297
減価償却累計額	△6,532,291	△6,894,756
建物及び構築物 (純額)	9,666,112	8,447,541
土地	※1 2,218,870	※1 2,218,298
リース資産	304,803	626,075
減価償却累計額	△33,016	△114,634
リース資産 (純額)	271,786	511,440
建設仮勘定	50,627	46,715
その他	293,888	334,991
減価償却累計額	△215,963	△240,154
その他 (純額)	77,925	94,836
有形固定資産合計	12,285,321	11,318,832
無形固定資産		
借地権	1,199,621	1,114,754
のれん	297,408	218,113
リース資産	—	61,116
その他	34,240	34,000
無形固定資産合計	1,531,271	1,427,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 193,197	※1 181,549
関係会社株式	※5 6,449	※5 —
長期貸付金	10,000	163
敷金及び保証金	※1 1,963,967	※1 2,179,514
繰延税金資産	210,272	284,824
その他	961,158	797,533
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,335,295	3,433,835
固定資産合計	17,151,888	16,180,653
資産合計	25,410,397	24,757,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,085,829	6,138,799
短期借入金	※1 3,636,000	※1 3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,237,600	※1 2,348,950
1年内償還予定の社債	210,000	220,000
リース債務	64,008	147,074
未払法人税等	34,586	122,445
未払消費税等	46,491	156,184
設備関係支払手形	119,322	169,905
その他	974,814	1,053,349
流動負債合計	13,408,652	13,693,708
固定負債		
社債	455,000	435,000
長期借入金	※1 5,972,074	※1 5,124,999
リース債務	221,366	458,170
退職給付引当金	157,801	177,981
役員退職慰労引当金	140,468	148,327
長期預り保証金	※1 1,768,288	※1 1,292,235
その他	321,809	208,119
固定負債合計	9,036,808	7,844,833
負債合計	22,445,461	21,538,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,517,884	1,502,573
自己株式	△245,860	△30
株主資本合計	2,983,089	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,710	△2,723
繰延ヘッジ損益	△6,442	△2,543
評価・換算差額等合計	△18,153	△5,266
少数株主持分	—	10,973
純資産合計	2,964,935	3,219,313
負債純資産合計	25,410,397	24,757,856

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	32,463,939	33,563,003
売上原価	23,648,898	24,509,879
売上総利益	8,815,041	9,053,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	659,047	707,314
給料	2,584,019	2,585,648
賞与	369,114	354,234
退職給付費用	82,547	77,985
役員退職慰労引当金繰入額	8,401	7,859
福利厚生費	424,375	461,523
不動産賃借料	1,552,439	1,599,216
リース料	294,549	241,458
水道光熱費	596,823	684,868
減価償却費	672,026	700,616
その他	1,231,521	1,291,577
販売費及び一般管理費合計	8,474,866	8,712,304
営業利益	340,174	340,819
営業外収益		
受取利息	9,479	10,703
受取配当金	2,622	4,439
仕入割引	2,836	173
受取手数料	85,343	91,586
受取賃貸料	4,829	3,885
原子力立地給付金	13,084	11,911
その他	38,604	45,861
営業外収益合計	156,799	168,561
営業外費用		
支払利息	258,750	233,984
持分法による投資損失	4,445	—
その他	37,782	37,444
営業外費用合計	300,978	271,428
経常利益	195,995	237,952
特別利益		
固定資産売却益	—	149,365
賃貸契約違約金収入	—	9,343
持分変動利益	1,368	—
その他	—	7,654
特別利益合計	1,368	166,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 180	※1 392
減損損失	※2 82,361	※2 221,829
投資有価証券評価損	—	26,655
その他	4,496	—
特別損失合計	87,038	248,876
税金等調整前当期純利益	110,325	155,440
法人税、住民税及び事業税	135,268	168,520
過年度法人税等	—	17,778
法人税等調整額	△35,019	△113,827
法人税等合計	100,249	72,471
少数株主利益(△損失)	△5,473	2,374
当期純利益	15,549	80,594

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,178	894,778
当期変動額		
新株の発行	59,600	—
当期変動額合計	59,600	—
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
前期末残高	756,687	816,287
当期変動額		
新株の発行	59,600	—
当期変動額合計	59,600	—
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
前期末残高	1,616,346	1,517,884
当期変動額		
剰余金の配当	△114,012	△56,765
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	—	△39,140
当期純利益	15,549	80,594
当期変動額合計	△98,462	△15,310
当期末残高	1,517,884	1,502,573
自己株式		
前期末残高	—	△245,860
当期変動額		
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
当期変動額合計	△245,860	245,829
当期末残高	△245,860	△30
株主資本合計		
前期末残高	3,208,211	2,983,089
当期変動額		
新株の発行	119,200	—
剰余金の配当	△114,012	△56,765
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	—	△39,140
当期純利益	15,549	80,594
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
当期変動額合計	△225,122	230,518
当期末残高	2,983,089	3,213,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,347	△11,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,363	8,987
当期変動額合計	△4,363	8,987
当期末残高	△11,710	△2,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,143	△6,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	3,899
当期変動額合計	△298	3,899
当期末残高	△6,442	△2,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,490	△18,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,662	12,886
当期変動額合計	△4,662	12,886
当期末残高	△18,153	△5,266
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,973
当期変動額合計	—	10,973
当期末残高	—	10,973
純資産合計		
前期末残高	3,194,720	2,964,935
当期変動額		
新株の発行	119,200	—
剰余金の配当	△114,012	△56,765
自己株式処分差益又は自己株式処分差損(△)	—	△39,140
当期純利益	15,549	80,594
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,662	23,859
当期変動額合計	△229,784	254,377
当期末残高	2,964,935	3,219,313

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,325	155,440
減価償却費	816,097	794,473
減損損失	82,361	221,829
のれん償却額	68,025	74,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,178	20,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,401	7,859
持分法による投資損益 (△は益)	4,445	—
受取利息及び受取配当金	△12,101	△15,142
支払利息	258,750	233,678
社債保証料	5,236	4,513
借入手数料	14,045	18,734
社債発行費	—	2,817
その他の営業外損益 (△は益)	△382	△923
株式交付費	107	—
持分変動損益 (△は益)	△1,368	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,655
固定資産売却損益 (△は益)	—	△149,365
固定資産除却損	180	392
賃貸契約違約金収入	—	△9,343
その他の特別損益 (△は益)	—	△7,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,675	24,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,971	△139,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753,391	32,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	314,509	76,770
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73,141	71,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,230	101,166
未払賞与の増減額 (△は減少)	10,135	17,583
その他	△17,215	△15,383
小計	2,631,104	1,548,112
利息及び配当金の受取額	4,198	5,589
利息の支払額	△233,779	△213,062
社債保証料の支払額	△5,686	△4,548
借入手数料の支払額	△40,510	△28,513
法人税等の支払額	△181,221	△71,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,104	1,236,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,414	—
投資有価証券の清算による収入	—	3,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,725
有形固定資産の取得による支出	△824,136	△381,344
有形固定資産の売却による収入	—	583,180
のれんの取得による支出	△350,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	56
長期貸付けによる支出	—	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△213,801	△321,131
敷金及び保証金の回収による収入	97,607	116,928
その他の支出	△9,936	△4,937
預り保証金の受入による収入	36,559	52,634
預り保証金の返還による支出	△96,214	△106,670
定期預金の払戻による収入	225,610	202,854
定期預金の預入による支出	△221,294	△224,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,018	△66,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△982,000	△299,000
長期借入れによる収入	3,450,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,247,205	△2,235,725
リース債務の返済による支出	△33,016	△90,915
株式の発行による収入	119,092	—
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
社債の発行による収入	—	197,182
社債の償還による支出	△350,000	△210,000
配当金の支払額	△113,594	△56,400
自己株式の売却による収入	—	206,720
自己株式の取得による支出	△245,860	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,583	△988,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,502	181,150
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,269	—
現金及び現金同等物の期首残高	626,951	996,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 996,184	※1 1,177,335

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム</p> <p>株式会社DKYコーポレーションは平成21年2月23日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパン(平成21年7月14日商号変更、旧株式会社アレンザコーポレーション)は平成21年4月1日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>有限会社エイト薬品(連結子会社)は平成21年6月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社DKYコーポレーション(連結子会社)は平成21年10月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>当社は、平成22年4月1日に株式会社アレンザ・ジャパン株式を100株追加取得したことにより、当社の議決権比率は37.5%から50.0%に増加いたしました。これにより、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社アレンザ・ジャパンを当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。建物（建物付属設備は除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3〃～6〃 ・工具器具及び備品 5〃～20〃 <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																												
<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,916 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,172,635 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 〃</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">100,800 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,434,678千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">560,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,429,290 〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,608,249 〃</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">731,618 〃</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">415,000 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,744,408千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,300,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,540 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,540千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,522千円	投資有価証券	18,916 〃	建物	6,172,635 〃	土地	2,006,804 〃	敷金・保証金	100,800 〃	計	8,434,678千円	短期借入金	560,250千円	1年以内返済予定長期借入金	1,429,290 〃	長期借入金	4,608,249 〃	預り保証金	731,618 〃	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	415,000 〃	計	7,744,408千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	1,540 〃	計	36,540千円	<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,926 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,527,397 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 〃</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">80,211 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,773,963千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">910,250千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,482,059 〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,830,449 〃</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">386,684 〃</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">345,000 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,954,442千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,858 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,858千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,623千円	投資有価証券	23,926 〃	建物	5,527,397 〃	土地	2,006,804 〃	敷金及び保証金	80,211 〃	計	7,773,963千円	短期借入金	910,250千円	1年内返済予定の長期借入金	1,482,059 〃	長期借入金	3,830,449 〃	長期預り保証金	386,684 〃	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 〃	計	6,954,442千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	1,858 〃	計	40,858千円
銀行預金	135,522千円																																																												
投資有価証券	18,916 〃																																																												
建物	6,172,635 〃																																																												
土地	2,006,804 〃																																																												
敷金・保証金	100,800 〃																																																												
計	8,434,678千円																																																												
短期借入金	560,250千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,429,290 〃																																																												
長期借入金	4,608,249 〃																																																												
預り保証金	731,618 〃																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	415,000 〃																																																												
計	7,744,408千円																																																												
銀行預金	35,000千円																																																												
投資有価証券	1,540 〃																																																												
計	36,540千円																																																												
銀行預金	135,623千円																																																												
投資有価証券	23,926 〃																																																												
建物	5,527,397 〃																																																												
土地	2,006,804 〃																																																												
敷金及び保証金	80,211 〃																																																												
計	7,773,963千円																																																												
短期借入金	910,250千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,482,059 〃																																																												
長期借入金	3,830,449 〃																																																												
長期預り保証金	386,684 〃																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 〃																																																												
計	6,954,442千円																																																												
銀行預金	39,000千円																																																												
投資有価証券	1,858 〃																																																												
計	40,858千円																																																												
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">9,750,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,800,000 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,950,000千円</td></tr> </table>	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	9,750,000千円	借入実行残高	6,800,000 〃	差引額	2,950,000千円	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">10,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,550,000千円</td></tr> </table>	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円	借入実行残高	7,000,000 〃	差引額	3,550,000千円																																								
建物	44,342千円																																																												
構築物	506千円																																																												
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	9,750,000千円																																																												
借入実行残高	6,800,000 〃																																																												
差引額	2,950,000千円																																																												
建物	44,342千円																																																												
構築物	506千円																																																												
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円																																																												
借入実行残高	7,000,000 〃																																																												
差引額	3,550,000千円																																																												
<p>※4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">6,381,013千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">11,883 〃</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">77,639 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,470,536千円</td></tr> </table>	商品	6,381,013千円	仕掛品	11,883 〃	原材料及び貯蔵品	77,639 〃	計	6,470,536千円	<p>※4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">6,524,691千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">8,525 〃</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">81,047 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,614,264千円</td></tr> </table>	商品	6,524,691千円	仕掛品	8,525 〃	原材料及び貯蔵品	81,047 〃	計	6,614,264千円																																												
商品	6,381,013千円																																																												
仕掛品	11,883 〃																																																												
原材料及び貯蔵品	77,639 〃																																																												
計	6,470,536千円																																																												
商品	6,524,691千円																																																												
仕掛品	8,525 〃																																																												
原材料及び貯蔵品	81,047 〃																																																												
計	6,614,264千円																																																												
<p>※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> </table>	関係会社株式	6,449千円	<p>※5 _____</p>																																																										
関係会社株式	6,449千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)												
<p>※1 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した撤去費用180千円であります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,756千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物45,273千円、構築物5,486千円、借地権等1,996千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>さらに、出店予定地であったショッピングセンターの出店中止に伴い29,605千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は店舗賃借仮勘定29,595千円、建設仮勘定10千円であります。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県	<p>※1 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損375千円、連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生した工具器具備品等除却損16千円であります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、のれん、借地権等</td> <td>福島県 栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221,829千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物179,844千円、構築物13,230千円、のれん7,717千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県
用途	種類	場所											
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県											
用途	種類	場所											
主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,234	200	—	6,434
合計	6,234	200	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加380千株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	56,106	9.00	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	57,906	9.00	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,162	3.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434	—	—	6,434
合計	6,434	—	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注) 1	380	0	380	0
合計	380	0	380	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第3者割当による自己株式処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	18,162	3.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	38,603	6.00	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,186,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△189,954 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,184千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 ※当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ304,803千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,186,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,954 "	現金及び現金同等物	996,184千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,335千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 ※当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ395,553千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,388,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,476 "	現金及び現金同等物	1,177,335千円
現金及び預金勘定	1,186,139千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,954 "												
現金及び現金同等物	996,184千円												
現金及び預金勘定	1,388,812千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,476 "												
現金及び現金同等物	1,177,335千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,641,620	822,319	32,463,939	—	32,463,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,945	74,945	(74,945)	—
計	31,641,620	897,265	32,538,885	(74,945)	32,463,939
営業費用	31,261,740	632,127	31,893,868	229,896	32,123,764
営業利益	379,879	265,137	645,016	(304,842)	340,174
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,416,413	3,520,314	23,936,728	1,473,668	25,410,397
減価償却費	652,476	195,366	847,843	3,323	851,166
減損損失	82,361	—	82,361	—	82,361
資本的支出	1,141,476	9,591	1,151,068	958	1,152,027

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
- (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は298,528千円、当連結会計年度は305,132千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,054,596千円、当連結会計年度は1,475,521千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,780,277	782,725	33,563,003	—	33,563,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,514	81,514	(81,514)	—
計	32,780,277	864,239	33,644,517	(81,514)	33,563,003
営業費用	32,391,832	591,770	32,983,603	238,580	33,222,183
営業利益	388,445	272,469	660,914	(320,094)	340,819
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,489,811	2,529,204	23,019,016	1,738,840	24,757,856
減価償却費	679,100	155,056	834,156	6,208	840,365
減損損失	99,332	122,496	221,829	—	221,829
資本的支出	755,269	47,965	803,234	9,318	812,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は305,132千円、当連結会計年度は320,379千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,475,521千円、当連結会計年度は1,740,538千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	489円74銭	1株当たり純資産額	498円65銭
1株当たり当期純利益	2円48銭	1株当たり当期純利益	12円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,964,935	3,219,313
普通株式に係る純資産額(千円)	2,964,935	3,208,340
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	10,973
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	380	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,054	6,433

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	15,549	80,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,549	80,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,254	6,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成22年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成22年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成22年3月31日 ②借入枠 1,500百万円 ③契約期間 平成22年3月31日より平成27年3月31日まで ④借入申込期間 平成22年3月31日より平成23年3月30日まで ⑤金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社商工組合中央金庫 ⑥資金使途 長期運転資金 ⑦担保提供資産 無担保</p>	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成23年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成23年3月31日 ②借入枠 1,500百万円 ③契約期間 平成23年3月31日より平成28年3月31日まで ④借入申込期間 平成23年3月31日より平成24年3月29日まで ⑤金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 ⑥資金使途 長期運転資金 ⑦担保提供資産 無担保</p> <p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは福島県の太平洋沿岸地域の店舗を中心として、建物及び在庫等の損傷、損壊等の被害が生じているとともに、東京電力福島原子力発電所事故に伴う周辺住民の避難指示により営業停止となっている店舗が2店舗(小高店(店内に子会社1店舗含む)および富岡店)発生しております。なお、この地震における損害および業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,180	1,222,718
売掛金	204,408	190,259
商品	6,312,222	6,425,292
貯蔵品	72,311	74,014
前払費用	78,659	73,622
繰延税金資産	44,011	74,695
立替金	64,913	126,811
未収入金	183,243	115,505
その他	31,651	35,016
流動資産合計	8,097,601	8,337,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,648,572	12,941,338
減価償却累計額	△4,890,543	△5,177,116
建物（純額）	8,758,028	7,764,221
構築物	2,415,810	2,271,739
減価償却累計額	△1,599,046	△1,664,776
構築物（純額）	816,764	606,962
車両運搬具	12,461	12,461
減価償却累計額	△9,599	△10,555
車両運搬具（純額）	2,862	1,906
工具、器具及び備品	243,657	284,927
減価償却累計額	△177,588	△198,197
工具、器具及び備品（純額）	66,069	86,729
リース資産	304,803	497,495
減価償却累計額	△33,016	△108,205
リース資産（純額）	271,786	389,289
土地	2,185,816	2,185,244
建設仮勘定	50,627	46,715
有形固定資産合計	12,151,954	11,081,070
無形固定資産		
借地権	1,199,621	1,114,754
のれん	285,833	215,833
リース資産	—	61,116
ソフトウェア	2,399	5,272
権利金	12,857	11,640
その他	20,567	18,579
無形固定資産合計	1,521,279	1,427,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,197	181,549
関係会社株式	165,020	20,030
出資金	320	320
長期貸付金	10,000	163
長期前払費用	277,514	230,364
繰延税金資産	208,674	283,356
敷金及び保証金	1,963,967	2,179,335
店舗賃借仮勘定	28,207	10,864
長期未収入金	433,208	420,108
預り建設協力金受入差金	211,356	125,415
破産更生債権等	5,000	5,000
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,491,914	3,451,956
固定資産合計	17,165,149	15,960,223
資産合計	25,262,750	24,298,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	425,163	511,330
買掛金	5,385,940	5,250,275
短期借入金	3,636,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,205,600	2,316,950
1年内償還予定の社債	210,000	220,000
リース債務	64,008	120,072
未払金	732,320	772,060
未払費用	108,165	124,869
未払法人税等	33,156	121,005
未払消費税等	42,442	151,814
前受金	32,487	25,312
預り金	174,685	198,867
設備関係支払手形	119,322	169,905
流動負債合計	13,169,293	13,319,464
固定負債		
社債	455,000	435,000
長期借入金	5,834,074	5,018,999
リース債務	221,366	354,663
退職給付引当金	157,801	177,981
役員退職慰労引当金	140,468	148,327
関係会社事業損失引当金	118,076	143,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)
長期預り保証金	1,757,127	1,277,380
長期未払金	66,000	48,000
長期前受収益	245,072	155,881
金利スワップ	10,737	4,238
固定負債合計	9,005,723	7,764,049
負債合計	22,175,017	21,083,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金	816,287	816,287
資本剰余金合計	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	70,908	△60,891
利益剰余金合計	1,640,680	1,508,880
自己株式	△245,860	△30
株主資本合計	3,105,885	3,219,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,710	△2,723
繰延ヘッジ損益	△6,442	△2,543
評価・換算差額等合計	△18,153	△5,266
純資産合計	3,087,732	3,214,647
負債純資産合計	25,262,750	24,298,161

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高		
商品売上高	27,515,950	29,204,236
その他の売上高	1,539,377	1,510,790
売上高合計	29,055,327	30,715,027
売上原価		
商品期首たな卸高	5,622,155	6,312,222
当期商品仕入高	20,535,515	21,114,097
合計	26,157,671	27,426,320
商品期末たな卸高	6,312,222	6,425,292
商品売上原価	19,845,448	21,001,027
その他の事業売上原価	1,088,664	1,047,573
売上原価合計	20,934,113	22,048,600
売上総利益	8,121,213	8,666,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	592,686	661,888
役員報酬	134,222	129,802
給料及び手当	2,303,240	2,440,489
賞与	344,531	343,516
退職給付費用	81,786	77,582
役員退職慰労引当金繰入額	8,401	7,859
福利厚生費	390,685	440,363
不動産賃借料	1,483,998	1,576,160
リース料	275,618	231,455
修繕維持費	250,609	288,004
水道光熱費	529,652	622,595
減価償却費	637,764	665,005
その他	780,513	818,805
販売費及び一般管理費合計	7,813,711	8,303,529
営業利益	307,502	362,896
営業外収益		
受取利息	9,369	10,671
受取配当金	2,622	4,439
仕入割引	2,836	173
受取手数料	75,266	89,447
経営指導料	22,020	21,420
原子力立地給付金	13,084	11,911
その他	41,993	48,808
営業外収益合計	167,193	186,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	245,093	224,081
社債利息	10,794	7,767
貸倒引当金繰入額	5,000	—
その他	32,782	37,301
営業外費用合計	293,670	269,150
経常利益	181,025	280,617
特別利益		
固定資産売却益	—	149,365
違約金収入	—	9,343
関係会社事業損失引当金戻入額	10,144	11,208
その他	—	7,654
抱合せ株式消滅差益	48,292	—
特別利益合計	58,436	177,572
特別損失		
固定資産除却損	180	375
減損損失	82,361	209,311
投資有価証券評価損	—	26,626
関係会社株式評価損	—	149,990
関係会社事業損失引当金繰入額	4,204	36,709
抱合せ株式消滅差損	10,844	—
その他	266	—
特別損失合計	97,858	423,013
税引前当期純利益	141,604	35,176
法人税、住民税及び事業税	92,928	167,250
過年度法人税等	—	17,778
法人税等調整額	△27,624	△113,957
法人税等合計	65,303	71,071
当期純利益	76,300	△35,894

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,178	894,778
当期変動額		
新株の発行	59,600	—
当期変動額合計	59,600	—
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	756,687	816,287
当期変動額		
新株の発行	59,600	—
当期変動額合計	59,600	—
当期末残高	816,287	816,287
資本剰余金合計		
前期末残高	756,687	816,287
当期変動額		
新株の発行	59,600	—
当期変動額合計	59,600	—
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,772	16,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,453,000	1,553,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	208,620	70,908
当期変動額		
剰余金の配当	△114,012	△56,765
別途積立金の積立	△100,000	—
自己株式処分差益又は自己株式処分差損(△)	—	△39,140
当期純利益	76,300	△35,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期変動額合計	△137,711	△131,800
当期末残高	70,908	△60,891
利益剰余金合計		
前期末残高	1,678,392	1,640,680
当期変動額		
剰余金の配当	△114,012	△56,765
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	—	△39,140
当期純利益	76,300	△35,894
当期変動額合計	△37,712	△131,800
当期末残高	1,640,680	1,508,880
自己株式		
前期末残高	—	△245,860
当期変動額		
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
当期変動額合計	△245,860	245,829
当期末残高	△245,860	△30
株主資本合計		
前期末残高	3,270,257	3,105,885
当期変動額		
新株の発行	119,200	—
剰余金の配当	△114,012	△56,765
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	—	△39,140
当期純利益	76,300	△35,894
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
当期変動額合計	△164,371	114,028
当期末残高	3,105,885	3,219,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,347	△11,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,363	8,987
当期変動額合計	△4,363	8,987
当期末残高	△11,710	△2,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,143	△6,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△298	3,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期変動額合計	△298	3,899
当期末残高	△6,442	△2,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,490	△18,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,662	12,886
当期変動額合計	△4,662	12,886
当期末残高	△18,153	△5,266
純資産合計		
前期末残高	3,256,766	3,087,732
当期変動額		
新株の発行	119,200	—
剰余金の配当	△114,012	△56,765
自己株式処分差益又は自己株式処分差損(△)	—	△39,140
当期純利益	76,300	△35,894
自己株式の取得	△245,860	△30
自己株式の処分	—	245,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,662	12,886
当期変動額合計	△169,033	126,915
当期末残高	3,087,732	3,214,647

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。